

建設業

建設産業の今を伝え
未来を考える

しんぶん

Oct.2024
No.562

10

特集

一般財団法人建設業振興基金
経営基盤整備支援センターの取組
(建設産業人材確保・育成推進協議会、建設業経営者研修)



今月のCCUS

適切な就業履歴の蓄積のために!

CONTENTS

特集

一般財団法人建設業振興基金

経営基盤整備支援センターの取組

01

(建設産業人材確保・育成推進協議会、建設業経営者研修)

- 戦略的広報の展開
- こども霞が関見学デー
- 表彰関係
- 第29回建設業経営者研修 どうしてる建設業!?

FOCUS

工業高校紹介

広島県立宮島工業高等学校

06

- インタビュー：岡原 賢三 先生

PRESCRIPTION

日本経済の動向

08

- 民主主義の限界が経済社会にもたらす諸課題

建設経済の動向

09

- 道路点検義務化10年、予防保全への転換に挑む

連載 経営者のためのわかりやすい会計

10

- 【第6回】
短期支払能力

連載 クイズ 名建築の作り方

12

- 【第18回】
京都タワービル

お役立ち連載

建設キャリアアップシステム を活用しよう!【第22回】

14

10・11・12月は 建設業取引適正化推進期間です

15

いつでもチェック!!

建設業
しんこうWeb

建設産業の今を伝え
未来を考える

「建設業しんこう」は
Webでも
ご覧いただけます。



しんこうWeb

検索

<https://www.shinko-web.jp/>



メルマガ登録は
こちらから!



「建設業しんこう」に関するご意見・ご要望
TEL : 03-5473-4584 (企画広報部)
MAIL : kikaku@kensetsu-kikin.or.jp

印刷：日経印刷株式会社
©本誌記事の無断転載を固く禁じます。

経営基盤整備支援センターの取組

(建設産業人材確保・育成推進協議会、建設業経営者研修)

経営基盤整備支援センターでは、建設産業の人材確保・育成や、建設企業の経営力強化に資する事業を実施しています。今回はその事業の一部を紹介いたします。

建設産業人材確保・育成推進協議会について

突然ですが、建設産業人材確保・育成推進協議会(以下「人材協」という。)をご存知でしょうか。

通称「人材協」と呼ばれており、私たち一般財団法人建設業振興基金(以下「振興基金」という。)が事務局を務めております。人材協は建設産業への入職促進にとどまらず、入職後の人材育成・活用・定着等、幅広い人材対策の総合的な推進を活動目的としております。

人材協の歴史を遡ると、平成5年度(1993年度)8月に設置され、現在に至るまで約30年の活動をしております。この間、若年者の送り出し手である教育業界、受け入れ側である建設産業界、そして行政機関との相互理解を深めるとともに、人材協の場による議論を通して、建設産業界のイメージアップ、現場見学会・現場実習等の具体的な取り組みがなされ、建設産業の人材対策全般における様々な活動を展開しております。

人材協は以下に示すとおり、多くの建設産業団体や国土交通省をはじめとする関係行政機関等から構成されている組織です。この他、建設企業・職業訓練校・建設系高等学校等との接点をもっていることから、人材協は建設産業における【産・官・学のつなぎ役】を果たしております。

人材協の活動が微力ながらも建設産業界の課題解決の一助となるべく、その活動内容をご紹介します。

組織図

建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会

各都道府県建設産業人材確保・育成推進協議会等

企画・広報分科会

- | | | |
|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| (一社)日本建設業連合会 | (一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会 | (一社)日本空調衛生工事業協会 |
| (一社)全国建設業協会 | (一社)全国クレーン建設業協会 | 全国管工事業協同組合連合会 |
| (一社)全国中小建設業協会 | (一社)全国鉄構工業協会 | (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 |
| (一社)日本建設業経営協会 | (一社)全国防水工事業協会 | (一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会 |
| (一社)日本道路建設業協会 | 日本建設インテリア事業協同組合連合会 | (一社)日本アンカー協会 |
| (一社)日本埋立浚渫協会 | (一社)全国建設室内工事業協会 | ダイヤモンド工事業協同組合 |
| 全国建設業協同組合連合会 | (一社)全国タイル業協会 | 日本室内装飾事業協同組合連合会 |
| (一社)全国建設産業団体連合会 | (一社)日本建築板金協会 | (一社)日本シャッター・ドア協会 |
| (一社)日本海上起重技術協会 | (一社)日本左官業組合連合会 | 日本金属工事業協同組合 |
| 全国浚渫業協会 | (一社)全国道路標識・標示業協会 | 全国建設弘済協議会 |
| 全国ポンプ・圧送船協会 | (一社)全日本瓦工事業連盟 | (職)全国建設産業教育訓練協会 |
| 日本港湾空港建設協会連合会 | (一社)日本タイル煉瓦工事工業会 | (公社)全国解体工事業団体連合会 |
| (一社)日本型枠工事業協会 | (一社)建築開口部協会 | (一社)建設技能人材機構 |
| (一社)日本造園組合連合会 | (一社)日本塗装工業会 | 全国建設関係訓練校等連絡会議 |
| 全国圧接業協同組合連合会 | 全国マスチック事業協同組合連合会 | 国土交通省 |
| (一社)日本建設躯体工事業団体連合会 | 日本外壁仕上業協同組合連合会 | 厚生労働省 |
| (一社)建設産業専門団体連合会 | (一社)日本ウレタン断熱協会 | 文部科学省 |
| (一社)日本造園建設業協会 | (一社)全国地質調査業協会連合会 | 中央職業能力開発協会 |
| (一社)鉄骨建設業協会 | (一社)建設コンサルタンツ協会 | (独)勤労者退職金共済機構 |
| (一社)日本葺工業連合会 | (一社)全国測量設計業協会連合会 | 建設業労働災害防止協会 |
| (公社)全国鉄筋工事業協会 | (一社)日本建設機械レンタル協会 | (公財)建設業福祉共済団 |
| (一社)日本機械土工協会 | (一社)日本計装工業会 | 特定非営利活動法人いばらき建設経済研究社 |
| (一社)全国基礎工業協同組合連合会 | (一社)消防施設工事協会 | 一般財団法人建設業振興基金 等 |
| (一社)日本基礎建設協会 | (一社)日本電設工業協会 | |

戦略的広報の展開

人材協では、SNSやインターネットから冊子まで様々な媒体を活用し、有用な情報提供に努めております。

戦略的広報の展開【WEB媒体】

①ポータルサイト「建設現場へGO!」

「見る」「知る」「働く」をテーマに建設産業団体や行政機関等が個々に広報している若年者入職促進等に資する様々なコンテンツ情報（YouTube動画、冊子、各地域で開催されるイベント・セミナー等）を集約した“Jobポータルサイト”です。

各建設産業団体様や各企業様等は多岐な視点で建設産業の魅力・やりがい、入職促進に資するコンテンツを作っており、広報活動が充実しております。「建設現場へGO!」は、少しでも建設産業界の広報活動の一助となるべく、多種多様なコンテンツを集約させる“プラットフォーム”の存在として役割を果たしてまいります。

建設業を知らない若年者にも業界の職種を知っていただくきっかけとなるよう、新コンテンツ「建設業職種メーカー」をリリースしました！簡単な8つの選択肢に回答することで、楽しみながら建設業の様々な職種を紹介させていただく内容となっております。建設業を知っていただくコンテンツとしてぜひご活用ください。

掲載コンテンツ
300件以上

月間平均アクセス
1万件以上



建設現場へGO!
サイトはこちらから



建設業職種メーカー
サイトはこちらから



②人材協「X」(旧: Twitter)

人材協の活動や各団体様等が取り組んでいる担い手確保・育成に関する情報を、タイムリーかつ親しみのあるフレーズを心掛け発信し、広報活動を展開しております。

フォローはこちらから @kikin_jinzaikyo



③人材協チャンネル (YouTube)

人材協が持っている担い手確保・育成に関する動画コンテンツを公開しています。

チャンネル
登録はこちらから



戦略的広報の展開【冊子系】

①ニッポンをつくる人たちがまもる人たち

小中学生や小さなお子さんを対象として建設業に興味をもってもらうため、イラストを中心に作成したパンフレットです。「土木のしごと」「建築のしごと」「働く人たち」「地域を守る建設業の姿」をわかりやすいイラストをもって紹介しております。主に小中学生向けの出前講座や現場見学会、親子連れが集まる体験イベントで使用されております。

②建設産業ガイドブック

建設産業についてわかりやすく解説した冊子で、建設産業が果たす役割、土木工事や建築工事についてイラストで紹介するとともに38種類の建設産業の様々な仕事を紹介しております。主に工業高校生等の生徒や建設企業の新入社員等に幅広く活用されております。

③人材協定期便の発送

令和3年度(2021年度)より全国の建設系学科を設置している高等学校(工業高校、農業高校)、各都道府県等の教育委員会といった若年者の進路選択に影響のある教育関係者へ、建設産業の魅力や担い手確保に関するリーフレットを定期的にご紹介する“プッシュ型情報発信「人材協定期便」”を発送しております。発送時期は年間3回(4月、10月、1月)。発送先は合計約1,200箇所あり、全国各地へ最新の情報をお届けしています。



冊子系もすべてWEBから
閲覧・ダウンロード可能



》こども霞が関見学デー

8月7日(水)・8日(木)の2日間、国土交通省などの各省庁において「こども霞が関見学デー」が開催されました。同イベントは、親子のふれあいを深め、こどもたちが夏休みに広く社会を知る体験活動の機会とするとともに、政府の施策に対する理解を深めてもらうことを目的としています。人材協は国土交通省でのイベントに参画しており、建設産業団体様や企業様のご協力を得てブースを出展し、こどもたちへ建設産業の楽しさや役割、重要性を伝えています。

今回、屋外スペースでは実際の工事現場や災害現場で活躍している重機の機能や役割を発信し、こどもたちが実際に重機を動かしてのボールすくい体験や重機に乗っての記念撮影が実施されました。

また、屋内ブースでは、建設業の様々な仕事を、専門的な分野で実際に活躍している職人さんの技の実演や体験、展示を通じて知ってもらうため、庭師職人体験ではミニ庭園の作製・石張り・石積み体験、木工体験では道具箱型スマホスピーカーの作製、継手模型の展示が実施されました。

こどもたちにとっては、どれも普段味わうことのできない大変貴重な体験であり、真夏の暑さと同じくらい、講師の方からの説明に熱い眼差しを送りつつ、ものづくりや建機操作の楽しさを経験した夏休みの様子を、私たち振興基金がお伝えします。

■当日のプログラム内容

職人さんになってみよう!~大工さん、庭師職人さんってどんなお仕事?~

(協力団体:一般社団法人日本造園組合連合会様、全国建設労働組合総連合様)

●庭師職人体験

ミニ庭園の作製では、こどもたちは創造性を駆使し自分なりのデザインを考え、実際に華やかな姿として形にできたときの楽しさや小さな自然の美しさを肌で感じていました。



ミニ庭園の作製



石張り・石積み体験



●木工体験

道具箱スマホスピーカーの作製では、こどもたちは実際に手を動かし、板を釘打ちしたり、ボンドで止めたりする等、ものづくりの楽しさや自身で作上げた達成感を実感しました。



道具箱型スマホスピーカーの作製



継手模型の展示



建設現場ではたらく建設機械を体験してみよう(協力団体:コマツカスタマーサポート株式会社様)

ボールすくい体験では、こどもたちは普段乗ることのできない本物のショベルカーに乗り、楽しみながらハンドルを握っていました。また、その建設機械の迫力を体感していました。



ショベルカーを動かしてボールすくい体験



建設機械との記念撮影



表 彰 関 係

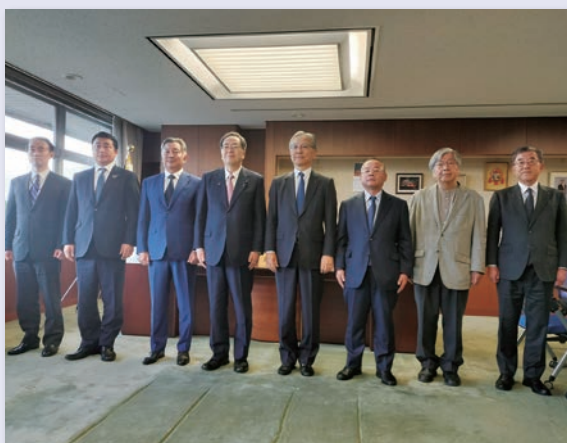
人材協では、建設産業における企業・従事者・高校生等を対象とした各種表彰の運営を行っております。

建設人材育成優良企業表彰(企業等)

「建設人材育成優良企業表彰」

令和4年度より、建設産業の担い手の確保及び育成に向けた取り組みを推進することを目的に、建設キャリアアップシステムの活用をはじめとして、技能や経験に応じた給与の引き上げやキャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能とするための環境整備など“建設産業の担い手の確保・育成”に向けて顕著な功績を上げた企業等を「建設人材育成優良企業」として表彰しております。

例年、国土交通大臣賞の受賞者は国土交通省本省内、不動産・建設経済局長賞及び優秀賞の受賞者は各地方整備局等内にて表彰式が執り行われます。



第2回国土交通大臣賞表彰式 於 国土交通大臣室



表彰の概要・過去の入賞企業一覧等は[こちらから](#) >>



本誌連載「FRONTIER」における、
過去の入賞企業へのインタビュー記事は[こちらから](#) >>



作文コンクール(社会人・高校生)

「私たちの主張」(社会人)

建設産業に従事している方を対象に、仕事への意識高揚や建設産業のイメージアップを図ることを目的とした作文コンクール。

令和6年度募集テーマ:

- ①建設産業と地域のつながり
- ②伝えたい職人(プロ)のこだわり



「高校生の作文コンクール」(高校生)

全国の建築及び土木学科等の建設系高校の在校生を対象に、建設産業に対する“夢”“憧れ”等をテーマとした作文コンクール。

令和6年度募集テーマ:

- ①建設産業についての私の思い
- ②日々の学びと私の夢



両作文コンクールともに、例年、国土交通大臣賞の受賞者は国土交通省本省内、不動産・建設経済局長賞及び優秀賞の受賞者は各地方整備局等内にて表彰式が執り行われます。

また、国土交通大臣賞の受賞者は国土交通大臣より賞状等が授与され、優秀施行者国土交通大臣顕彰式典(建設マスター・建設ジュニアマスター)の場にてご自身の作品を朗読いただいております。

入賞作品集・過去の入賞者一覧等は[こちらから](#) >>



第29回建設業経営者研修 どうしてる建設業!?

～優良企業の成功事例から学ぶ残業規制と働き方改革、人材確保に向けて～

東京都江東区にある木材会館において、中小企業の経営者、経営後継者、経営幹部の方を対象とした建設業経営者研修を6月13日(木)に開催し、全国から約150名の参加がありました。

建設業の経営改善や職場環境整備等を行うことにより、働き方改革と人材育成に積極的に取り組んでいる優良企業をご紹介します。

1	令和5年度建設人材育成優良企業表彰 国土交通大臣賞受賞企業 講演① 細沼 順人氏 成友興業株式会社(東京)代表取締役 講演② 檜崎 亘氏 伊田テクノス株式会社(埼玉)代表取締役社長
2	地方建設業におけるBIMの取組事例について 講演③ 松本 光正氏 佐藤工業株式会社(福島)建築本部建築部 理事部長
3	「働き方改革のベタープラクティス 好事例のご紹介と経営状況の解説」 講師 高田 守康氏 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社 代表取締役
4	～登壇者と参加者による意見交換会～ 細沼 順人氏、檜崎 亘氏、松本 光正氏、高田 守康氏 コーディネーター:佐藤 正樹(建設業振興基金 前経営基盤整備支援センター部長)
5	参加者交流会

〈働き方改革等に関する優良事例〉

「20年後の建設業界の第一歩となるように不退職の決意で取り組む」

成友興業株式会社 代表取締役 細沼 順人氏



2024年問題が問題視される前から「4週8閉所」に本格的に着手しており、3か月毎の成長目標設定やメンター・エルダー制度の導入により、新入社員の定着率は、2021年以降100%を達成しています。また、女性社員の働きやすい環境を整えることで、育休明けの復職率は100%、女性管理職の割合は10%以上を達成。社長自ら全社員と面談を行い、課題を全役員と共有し、フィードバックすることで社員のモチベーション向上に繋がっています。

「報徳思想を上位思想とした経営理念」

伊田テクノス株式会社 代表取締役社長 檜崎 亘氏



新入社員に対して独自の育成プログラム(職業訓練校認定済)により、業務と並行して継続的に教育することを目的に伊田テクノカレッジ(企業内職業訓練校)を設立。研修を最優先した充実した社員育成制度で、若手入職者の確保・育成に取り組んでいます。現場のバックオフィスを担う建設DX推進部を設置し、建設ディレクターの積極的な活用により、大幅な残業時間削減を実現しています。

〈地方建設業におけるBIMの取組事例〉

「BIMの活用で省力化 BIMがスタンダードに!」

佐藤工業株式会社 建築本部建築部 理事部長 松本 光正氏



地域建設業者の中でいち早くBIMの利用方針を決断。BIMが受け入れられ浸透してきた理由としては、タブレットやスマートフォンで気軽に閲覧操作ができたことやBIMの積極的運用を年度事業計画に入れ、BIM予算を計上したことが大きく、生産性のさらなる向上を目指しています。



日本マルチメディア・イクイップメント株式会社 代表取締役 高田 守康氏より、「働き方改革のベタープラクティス」として、働き方改革や人材育成の好事例のご紹介や経営状況の解説が行われた後、登壇者と参加者による意見交換会において、有意義な情報交換が行われました。

日本マルチメディア・イクイップメント株式会社 代表取締役 高田 守康氏

(第30回建設業経営者研修(2024.9.26実施)アーカイブ動画で公開予定(2024.11初旬頃))

FOCUS

地域の想いに応えることが、 生徒のさらなる学びの機会に。 3DCADや3Dプリンタを駆使して、未来を担う力を育む!

日本三景の一つとして親しまれる“安芸の宮島”を対岸に望む、風光明媚な自然に恵まれた広島県立宮島工業高等学校。創立から61周年を迎えた同校では、以前より積極的に地域貢献に携わるとともに、取り組みを通して生徒の資質・能力を育成し、広島県内を中心に各方面で活躍する人材を輩出しています。建築科で教鞭をとる岡原賢三先生も、そんな同校の卒業生の一人。母校の生徒たちと日々接し、どのような想いを胸に建築教育に取り組まれているのかを伺いました。

広島県立宮島工業高等学校
建築科

岡原 賢三 先生

実践と体験を通して育む 建築スキル

地域と密に連携しながら、実践的な教育を行っている同校。特に注目すべきは、毎年10月から11月にかけて実施される外部講師を招いた特別授業だ。「特別授業は、普段の授業では経験できないような実習を本校の敷地内で体験できる取り組み。例えばALCパネルの取り付けや屋根板金工事、ガラスの取り付け工事などが実際の建設現場に近い形で行われ、生徒にとって建設業のリアルを感じる貴重な機会となっています。ただ座学で知

識を身につけるだけでなく、本物を見る、肌で感じる、そして実際に手を動かすといった体験を通じて、建設業の魅力や奥深さを理解してもらおうのが狙いです」。

こうした取り組みを経てインターンシップや現場見学会に参加し、さらに実践的な経験を積み重ねる。この一連の流れにより、生徒たちは将来の進路を見定めていく。「本校では、建築科・インテリア科の生徒を一括募集するため、実際に専門的な建築の学びが始まるのは2年生から。他校と比べると少し遅めですが、その分、特別授業やインターンシップで本物に触れる機会を多く設け、就職や進路選択でのミスマツ

チを防ぎたいと考えています」。

技能職を目指す生徒が多いことも同校の特徴の一つだ。

「在学中には国家技能検定の建築大工3級・2級、建築CAD検定3級・2級、2級建築施工管理技士補の取得を目指すことができ、資格取得に向けた補習にも力を入れています。また、3DCADを用いたものづくりやプレゼンテーションなどにも高校生のうちから取り組めるなど、就職先・進学先で役立つ建築スキルを身につけることができます」。

地域貢献とともに 生徒の力を育む

地域に開かれた学校として、積極的に地域貢献活動に取り組んできた同校。毎年夏に開催される地域のお祭り『大野みんなのまつり』では建築科も催しに参加し、“宮工ブース”と題したブースを出展している。

「6月のお祭り本番に向けて、4月頃に地域の商工会の皆さまに生徒自らプレゼンテーションを行います。その際には“こういうものを作りたい”といった形を、3Dモデルをもとに提案します。製作にあたっては、中国地方で唯一導入されているミマキフルカラー3Dプリンタを活用し、3Dモデルを出力。具体的な完成像を見すえて実寸での製作を進めるなど、地域貢献活動を

地域 貢献

活動を通して建築の力を身につける!



大野みんなのまつり

工業探究プログラムの一環として、地域の行事『大野みんなのまつり』に“宮工ブース”を出展。3年生はゲートやオブジェ、アスレチックの製作などを担い、3DCADや3Dプリンタを駆使したモデル作りやプレゼンテーションに挑んだ。



宮島の町家模型製作

課題研究では、宮島に継承されている町家の縮小模型を製作。「建築科には元建築大工の教員もいるので、そうした個々の得意とする分野も活かしつつ、生徒の学びを育んでいます」と岡原先生。

通して3DCADや3Dプリンタを活用した先進的な取り組みを体験することができています。」

また課題研究として、宮島に受け継がれている町家の縮小模型の製作にも取り組んでいる。これは宮島の町家の一棟をモデルとして実測調査をし、3DCADをもとに100分の1スケールで形にするものだ。

「重要伝統建造物群保存地区に認定された宮

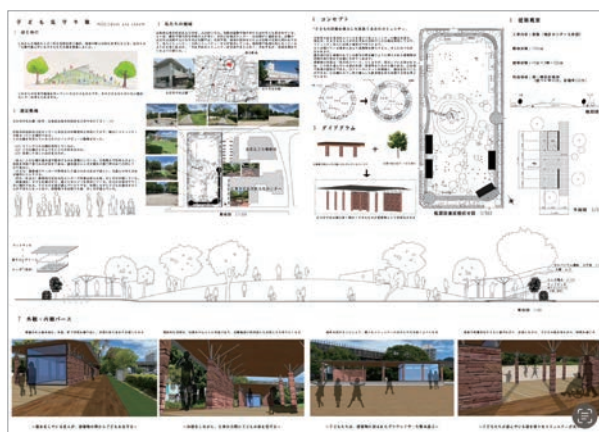
島町家通りの町並みを多くの人に知ってもらいたい」という、廿日市市経営企画部宮島企画調整課の皆さまの想いもあり、取り組みを通して地域貢献ができたと思っています。加えて、広島工業大学で町家の耐震を計測されている研究室とも連携し、耐震性という点にも着目しながら地域の財産として保存していけるような活動にも取り組んでいます。」

生徒に明るい未来を示せる大人でありたい!

教員を志したのは高校生の頃。高校3年生の時の担任の先生が教壇に立つ姿に憧



教育情報部主任としてYouTubeを活用した情報発信にも力を入れている岡原先生。「アーカイブ的に見られる・発信できることがYouTubeの強み。動画の視聴回数などを見ても、チャンネル登録者以上に多くの人に視聴していただいているのがわかります。特別授業や本校の雰囲気、部活動の様子など、いろいろな面を見てもらえたらと思います」



顧問を務める建築部は、第10回高校生の『建築甲子園』でベスト8に進出。「建築部では、地域の子どもたちをその地域全体で育み、成長を見守る環境づくりを表現した地区センターを提案しました。フィールドワークをしっかりとやれたこと、そして生徒も私も熱意をもって取り組めたことが良い結果につながったのかなと感じています」

れを抱いたことがきっかけだった。「高校生というのは、社会に出る直前の大事な時期。そこで出会う私たち教員の存在が、彼らの将来に大きな影響を与えます。生徒には、明るい未来を示せる大人でありたいと考えています」。

3DCADや3Dプリンタといった先進機器・技術を使った実践的な授業を意識している岡原先生。先生自身が大学に進学してから“こんなことを高校生のときに勉強しておきたかった”と感じたことを授業の中に取り入れている。

「私が高校生の頃は“ひたすら図面を描いて覚える”というやり方でしたが、自分が今何を学んでいるのかを生徒自身がしっかりと認識しつつ勉強することが重要だと感じています。また、特に今の生徒たちが学びを深めるためには、ものづくりの楽しさを感じることが大切。今後は、例えばVR(仮想現実)の中で設計図面を実物大で体験するなど、アトラクショナルな取り組みもできないかと計画中です。そうした体験を経て、生徒がさらに建築好きになってくれたら嬉しいですね。その一方で、苦手なことにも粘り強く取り組む姿勢を高校生のうちに身につけてくれたらと思います。“塵も積もれば山となる”という言葉のとおり、自分を成長させようと日々頑張り続けてほ

コレ推し!

地元の建築物



厳島神社への参道の一つである町家通り。宮島が最も華やいた時代のメインストリートであり、当時は本町筋と呼ばれていました。「五重塔を挟んで西と東に分かれる通りなのですが、伝統的な町家建築とともに、モルタル塗りの壁やアルミ製の格子などの近代的な景観が同居する魅力的な町並みが続いています。宮島にお越しの際は、ぜひ目にしてみてください」

しいです」。

教員として、喜びを実感する瞬間についても伺った。

「自分が受け持っていた卒業生が、仕事終わりや里帰りなどの際に訪ねてきてくれることがあります。社会に出てからも母校や私のことを覚えていてくれることは、本当に嬉しく誇らしいことです」。

今後はメディアを通じて宮島工業高校の取り組みを広く発信し、さらに多くの人に建築科の魅力を伝えていきたいと抱負を語ってくれた。

先生からみんなへメッセージ



広島県立宮島工業高等学校

〒739-0425 広島県廿日市市物見西二丁目6番1号

WEB <https://www.miyajima-th.hiroshima-c.ed.jp/>

ポストコロナの健全な経済社会を目指して

民主主義の限界が経済社会にもたらす諸課題

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部 総括・市場調査チーム

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが起こった後の世界においては、民主主義がいわゆるポピュリズムの台頭などで揺らぎ、さまざまな経済社会の諸問題が引き起こされているといえる。そこで今回は、民主主義の限界が経済社会にもたらす課題ならびに、その対応策などについて考察する。

パンデミック後に市場対国家の力関係は逆転

2020年以降の世界は、パンデミックの発生や地政学的緊張の高まり、自然災害の増加といった、政府の介入と強権的措置が必要とされる状況が顕著な時代となった。こうした中、「国家」と「市場」の力関係は大きく変化した。2000年代から2020年までは、多国籍企業が政府を凌ぐ力を持ち、市場が国家よりも強い存在として君臨する、グローバリゼーションの時代であった。政府は民間企業の活動を邪魔せず、市場メカニズムを通じた「経済的利益」を最大化することが優先された。しかし、パンデミックを境に、市場よりも国家が強い時代が到来した。安全保障、気候変動、人権をはじめとした多様な価値観を包摂した「社会的利益」が重視されるようになり、さまざまな利害を調整する政治の役割が重要になった。こうした変化が、従来の経済優先主義とは異なる、新たな時代を形成している。

しかしながら、民主主義国の現状をみると、ポピュリズムの台頭や、既存の政治体制に対する反発が強まっている。果たして民主主義は多様化する利害を調整できるのだろうか。

有権者の無力感民主主義の限界と表裏一体

民主主義は、理想的にはすべての市民の意見を反映し、公正な決定を下すシステムとして設計されている。しかし、現実には、民主主義がすべての有権者を満足させることは不可能である。この問題を理解する上で、ノーベル賞を受賞した経済学者ケネス・アローの不可能性定理は、非常に興味深い示唆を与えてくれる。アローの定理は「非独裁性」「独立性」「効率的な資源配分」をすべて満たすような選挙プロセスは存在しないと主張する。たとえば権威主義国では非独裁性が、民主主義国では独立性が犠牲にされると解釈される。民主主義国が独立性を犠牲にすると、有権者が自分の意見どおりに投票せず、より現実的な選択肢に甘んじて、他人の意見に投票するようなケースをイメージするとわかりやすいだろう。

これによって、民主主義は本来の目的を果たさず、多くの人々にとって「どうせ政治は変えられない」との無力感につながる。時として民主主義が権威主義的なリーダーを渴望してしまうのは、独立性の無さからくるといえるだろう。こうした民

主主義の限界は、いまの経済社会のいくつかの深刻な問題と密接に関係している。

民主主義の限界と関係する経済社会の諸課題

第一は、「財政赤字と政府債務の増加」である。パンデミックを契機に、多くの政府が補助金や経済支援を大量に配布したが、これは人々の政府への依存度を高める副作用を生んだ。独立性が欠如した民主主義では、長期的な財政の健全性よりも、短期的な人気取り政策が優先されがちであり、経済の持続可能性は脅かされる。

第二は、「経済格差の拡大」である。財政出動の増加は、インフレの上昇を引き起こすことが多く、特に低所得者層にとって生活費負担が増大する。一方で、高所得者層は株価や不動産価格の上昇によって資産が増加する傾向がある。所得と富の格差が拡大し、社会の分断が深まる。

第三は、「社会的連帯感の喪失」である。経済格差が拡大すると、市民社会の連帯感が希薄化していく。民主主義が本来持つべき社会的結束が失われると、共同体としての機能は低下する。移民問題は、社会の連帯感をさらに分断させ、この問題を悪化させる。

第四は、「偽情報の脅威」である。パンデミック後の世界では、デジタル社会の普及が急速に進んだ。それは、ビジネスや日常生活に多くの利便性をもたらしたが、一方で、偽情報がソーシャルメディアを通じて広がりやすくなり、社会的分断をさらに深める要因となり得ている。こうした状況下では、偽情報に騙されない健全な市民社会への意識形成がますます重要となってくる。

民主主義の再構築に向けて

これらの課題を乗り越えて民主主義を再構築するためには、まず、政策決定において、短期的な視点だけでなく、長期的な視野を持つことが重要である。これには、所得再分配政策の強化が含まれる。また、情報の透明性を高めて、政府と市民、市民同士の間で信頼を築く取り組みも必要だ。コロナ後の世界で民主主義はその脆弱さを露呈したが、同時にその必要性も再確認された。民主主義の未来を見据えた市民意識と、制度設計の大胆な改革が求められよう。

道路点検義務化10年、予防保全への転換に挑む

日経クロステック 建設編集長 佐々木 大輔

笹子トンネル天井板崩落事故を受け、道路構造物の定期点検が義務化されて今年で10年。インフラの老朽化が進み、人材と財源の不足が深刻化するなか、事後保全から予防保全への転換は急務となっている。課題克服へ、現場実証が進むインフラメンテナンスの先進事例を紹介する。

道路橋1橋分の床版劣化予測が実質1日で可能に——。予防保全型の維持管理への転換を目指し、メンテナンスサイクルを高速化する新技術の現場実証が進んでいる。実証の舞台は、前田建設工業などが出資する愛知県道路コンセッション(愛知県半田市)運営の有料道路「猿投グリーンロード」。全延長13.1kmに架かる35橋が対象だ。

劣化予測に用いるのは、東京大学コンクリート研究室が中心となって開発を進めてきた「DuCOM-COM3(デュコムコムスリー)」と呼ぶシミュレーション技術。コンクリートの硬化などミクロな現象から、変形など構造物全体のマクロな挙動までを解析する。

3次元モデル化や可視化といった一連の解析プロセスを自動化し、スーパーコンピューターを組み合わせることで、1週間で8橋分の予測結果を算出できるようにした。従来手法では1橋当たり半年程度かかっており、橋梁群の補修優先度の判定に使うのは非現実的だった。実証中の新技術では圧倒的なスピードで結果をはじき出せるため、5年に1度の定期点検を待たずとも、適切な補修優先度を踏まえた計画作成が可能になる。

この現場実証は、2023年度開始の内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期で進める「先進的なインフラメンテナンスサイクルの構築」の一環だ。産官学が結集して新しいインフラメンテナンス体制の構築に挑む国家プロジェクトで、データ活用を軸としたメンテナンスの生産性向上を掲げる。

このプロジェクトでは、シミュレーション技術のほかにも、点検、診断、措置(補修・補強・更新)、記録といった各プロセスでメンテナンスサイクルを高速化するための新技術開発を目指しており、社会実装を合言葉に全国で現場実証が始まっている。



実証現場となった有料道路の猿投グリーンロード。供用中の路線だ(写真:日経クロステック)

背景にあるのは、維持管理を担う熟練技術者が退職して人材不足が深刻化している現状への危機感だ。研究開発責任者を務める東京大学大学院工学系研究科の石田哲也教授は、「若手技術者だけでなく、スタートアップや異業界など外部の人間にも魅力的な仕事にしなければならない。次の世代にバトンを渡すために残された時間は少ない」と語る。

自治体の橋の2割近くが補修未着手 人材や財源の不足が課題に

国が本格的なインフラメンテナンスにかじを切った「最後の警告」から10年。2014年度に始まった道路構造物の定期点検は2巡目を終え、2024年度から3巡目に入った。点検実施率は100%に近いが、補修などの措置に未着手の施設は少なくない。インフラ老朽化の危機は抜本的解決に向かっていけるとは言いがたいのが現実だ。

国土交通省が2024年8月に公表した道路メンテナンス年報によると、自治体が管理し、2014~2018年度に実施した1巡目の定期点検で5年以内の補修が必要とされた橋のうち、2割近くが2巡目点検の終了時点で補修に未着手だった。国や高速道路会社が管理する橋では全て着手しており、自治体の対応の遅れが目立つ。一方で、建設から50年以上経過した道路橋の割合は2023年度末で39%。10年後の2033年度末には63%に達する見込みだ。

人材や財源の不足が深刻化するなか、このまま事後保全の維持管理を続ければ、笹子トンネルのような大事故も起こりかねない。持続可能なインフラメンテナンス体制の構築へ、新技術の実装は急務となっている。

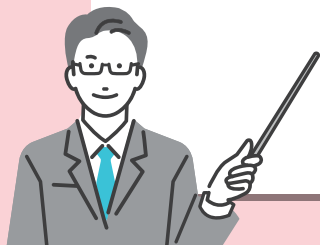
管理者	措置が必要な施設数(A)	措置に着手済の施設数(B)		未着手施設数
		うち完了(C)		
国土交通省	3,340	3,340 (100%)	2,724 (82%)	0 (0%)
高速道路会社	2,532	2,532 (100%)	2,164 (85%)	0 (0%)
地方公共団体	60,482	50,129 (83%)	39,688 (66%)	10,353 (17%)
都道府県	19,814	18,238 (92%)	14,298 (72%)	1,576 (8%)
政令市等				
市区町村	40,668	31,891 (78%)	25,390 (62%)	8,777 (22%)
合計	66,354	56,001(84%)	44,576(67%)	10,353(16%)

1巡目(2014~2018年度)の定期点検で、5年以内に補修などの措置が必要とされた橋梁数と、措置の実施状況(出所:国土交通省)

第6回▶▶▶ 短期支払能力

はじめに

今回は、企業の短期的な支払能力について見ていきます。この短期支払能力は、企業財務の流動性とも言われ、貸借対照表における流動資産および流動負債のバランスとして表されます。



1. 発生主義

会計は、基本的に「発生主義」に基づいています。収益や費用について、発生という事実に基づき認識していく考え方であり、具体的には何らかの義務や権利が生じた時点で会計処理が行われます。このため、収益・費用の発生により行われた会計処理と、これらに関する実際の現預金の入出金とは時差が生ずることが多くなります。

また、会計では取得した資産に実際に投下した資金をその使用に応じて費用として期間配分したり(減価償却)、将来発生する可能性の高い費用に備えて早めに費用を計上する(引当金)処理なども行われます。

以上のような原因で、収益と費用の差額である利益が、現預金などの貨幣的資産に裏付けられたものになるとは限りません。将来的な入出金を予測し、その計画を立案する資金繰りが重要となり、これを怠ると損益計算書の上では利益が計上されていても、企業が破綻してしまうことがあります。いわゆる黒字倒産と言われる状況です。

2. 企業の流動性

上記1で述べたように、企業経営において将来の資金繰り計画は重要な意味を持ちます。一方、喫緊の支払いなどに備えて強固な財務体質としておくことも必要です。

企業財務の流動性とは、一般的には企業の短期的な支払能力を意味します。短期的な支払能力は、支払うべき債務に対する支払手段の保有状況であり、貸借対照表における流動資産と流動負債のバランスとして分析されます。

この流動性を分析する代表的な比率が「流動比率」です。

3. 流動比率

流動比率は、比較的短期間のうちに支払期限の到来する債務と、その支払手段となりうる資産の割合を示す比率です。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

貸借対照表

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
	純資産

流動比率は、「2対1の原則」ともいわれ、200%以上が良否の判断基準とされてきました。これは、流動資産を帳簿価額の半値で処分しても流動負債の返済が可能となることから、担保価値を1/2と評価したものであると考えられています。

第2回で記載した建設企業45,490社の平均値を利用して算定した流動比率は次のとおりです。

$$\text{流動比率} = \frac{358,612 \text{千円}}{167,854 \text{千円}} = 213.6\%$$

なお、中小建設企業の多くは、工事が完成した時点で収益と費用を計上する工事完成基準に基づいた会計処理を行っており、この結果、比較的多額の未成工事支出金と未成工事受入金が計上されます。このような場合には、これらの金額による影響を避けるために、次の算式で流動比率を判定することが望ましいとされています。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産} - \text{未成工事支出金}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}}$$

未成工事支出金は、一般的な棚卸資産と異なり販売の実現性が極めて高いことから、棚卸資産でありながら債権と類似した性質を有しているとも考えられます。また、未成工事受入金は、一般的な負債と異なり金銭による返済を行うことは通常ありません。このように未成工事支出金と未成工事受入金は特別な性質を有しており、これらの影響を避けた状態で短期支払能力を判定しようとするものです。

先述した建設企業45,490社の平均値を利用して、上記算式により流動比率を計算すると、次のとおりです。

$$\text{流動比率} = \frac{358,612 \text{千円} - 56,774 \text{千円}}{167,854 \text{千円} - 53,441 \text{千円}} = 263.8\%$$

4. 当座比率

当座比率は、比較的短期間のうちに支払期限の到来する債務と、直ちに支払手段となりうる資産の割合を示す比率です。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$$

当座資産は、流動資産のうち即時の支払いに対応できる資産であり、具体的には現金預金、債権（貸倒引当金控除後）、有価証券が該当し、棚卸資産や前払費用は除かれます。

当座比率は、流動比率よりも厳しく短期支払能力を判定していこうとする際に用いられる比率であり、120%程度で安全と判断されます。

流動比率と同様に、建設企業45,490社の平均値を利用して算定すると、当座比率は次のとおりです。

$$\text{当座比率} = \frac{180,631 \text{千円} + 8,367 \text{千円} + 71,724 \text{千円} + 1,669 \text{千円} - 543 \text{千円} + 6,964 \text{千円}}{167,854 \text{千円}} = 160.1\%$$

また、流動比率と同様に、工事完成基準に基づいた会計処理を行っている場合には、未成工事受入金の影響を避けて、次の算式とすることが望ましいとされています。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}}$$

建設企業45,490社の平均値を利用して、上記算式による当座比率を計算すると、次のとおりです。

$$\text{当座比率} = \frac{180,631 \text{千円} + 8,367 \text{千円} + 71,724 \text{千円} + 1,669 \text{千円} - 543 \text{千円} + 6,964 \text{千円}}{167,854 \text{千円} - 53,441 \text{千円}} = 234.9\%$$

おわりに

今回は、企業の短期支払能力を判断する比率を見てきました。急な支払いを求められることを想定し、それに対応できるような資産を保有しておくことが、企業活動を維持していくためには必要です。

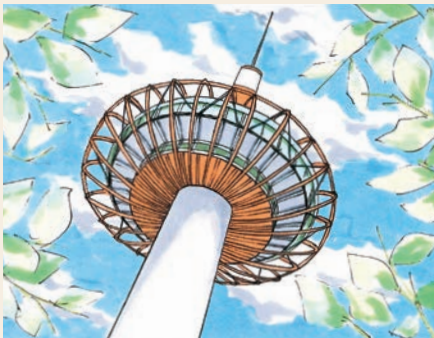


クイズ 名建築の 作り方

第18回

異色の筒状タワーを どうつくった？

パリのエッフェル塔と同様、
建設時には激しいバッシングにさらされた京都タワー。
展望室を支える塔体のデザインは、中が見えない白い筒だ。
60年たった今では見慣れた風景となったが、
当時、どんな意図でこうしたのだろうか。



京都タワービル

- 所在地:京都市下京区烏丸通七条下る 東塩小路町 721-1
- 設計:山田守建築事務所、京都大学棚橋研究室
- 施工:大林組
- 構造・階数:鉄骨鉄筋コンクリート造、塔部は応力外皮構造、地下3階・地上9階
(塔部は屋上工作物電波塔)
- 延べ面積:2万6256㎡
- 施工期間:1964年12月(工期1年10カ月)

クエスチョン

Question 問題

京都タワーの
塔体はどうして
中が見えない？

1

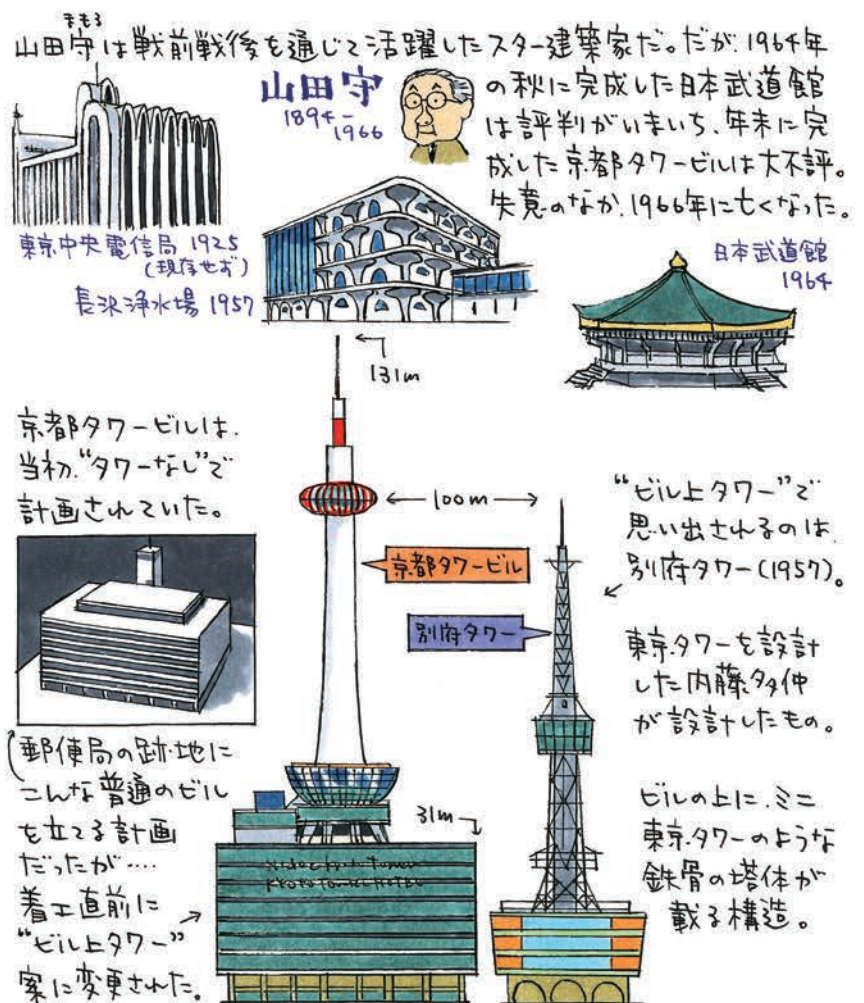
見た目を重視して鉄骨
架構のまわりにALC
(軽量気泡コンク
リート)板を張った

2

鉄の量を減らすため、
鉄の板をつなぎ合わ
せてモノコック構造
とした

3

仕上げ兼用の
曲面型枠を用いて
鉄筋コンクリート造
でつくった



鉄の板を
つなぎ合わせて
モノコック構造
とした

京都駅前のシンボル、「京都タワー」。ネーミングライツにより2024年4月から「ニデック京都タワー」となっている。開業したのは東海道新幹線が開通し、東京オリンピックが開催された1964年の12月。間もなく開業60周年を迎える。

京都タワービルはどのようにしてつくられたのか——。東京のシンボルである「東京タワー」に比べ、こちらは詳しく書こうとすると苦勞する。なぜなら、建設時に激しい景観論争が起こり、主要な建築専門誌に掲載されていないからだ。例えば、建築専門誌の老舗「新建築」を調べても、施工終盤の1964年8月号に「京都タワー建設に抗議する」という投稿記事はあるが、完成してからの作品紹介は見当たらない。

京都タワーを設計したのは、建築家の山田守(1894~1966年)だ。京都タワーと同じ1964年に完成した「日本武道館」を設計した人と言

えば伝わりやすいだろうか。今では「ライブの聖地」となった日本武道館も、完成した当時の建築界の評価は芳しくなく、山田守は失意のなか、2年後の1966年に72歳で亡くなった。

いつもは複数の資料を参考に書いているこの原稿だが、今回は建築史家の大宮司勝弘氏らによる研究論文にほぼ準拠した内容となる。

着工直前にタワー案に変更

大宮司氏らが調べたところによると、1961年末までは、図面に記されているのは10層の箱型ビルだった。それが、着工まで約1年となった1962年に入って、ビルの上にタワーを載せる検討が始まる。当時は31mの高さ制限があったため、ギリギリの高さのビルを建て、その上に「工作物」として100mのタワーを載せる計画だ(全体高さは131m)。

国内のタワーに詳しい人は、ビルの上に載るタワーというと、「別府タワー」を思い浮かべらるだろう。高さは、足下のビルを含めて100m。こちらはすでに1957年に完成していた。設計したのは、東京タワーや名古屋テ

レビ塔などを設計し、「塔博士」と呼ばれた内藤多伸(1886~1970年)だ。

京都タワーも、内藤に相談すれば別府タワーと同じ方法で実現できそう。何しろ、当時の山田守の事務所では、内藤が構造顧問を務めていたのだから。

しかし、実際に京都タワーの構造設計を担当したのは、棚橋諒(1907~1974年)だった。京都大学出身の構造学者・エンジニアで、1951年に京都大学防災研究所を立ち上げ、初代所長を務めた人として知られる。

実現したタワーの構造は、施工側からの打診で着工直前に参加した棚橋によって考案されたという。それは、内藤の“鉄骨鳥かご架構”とは全く違う「応力外皮構造」だった。円筒形の鋼板を溶接してつなぎ合わせたもので、今でいう「モノコック構造」だ。

タワーの塔身は、厚さ12~22mmの円筒状鋼板でできており、下に行くほど徐々に厚みが増す。鋼板は平面で4分割され、高さ2.7mのものを23段積み上げて構成される。この構造形式により鉄骨量が節約され、タワーの重量は800トンに抑えられた。工期は1年10カ月だった。

大規模な展望塔では初の挑戦

こうした構造は、過去に火力発電所の煙突に使われて例はあったものの、これほどの規模の展望塔に採用されたのは初めてだった。

モノコック構造は、建築ではあまり見ないが、航空機やスポーツカーなどにはよく用いられる。骨組みで全体の強度や剛性を持たせるのではなく、外側のパネル全体で強度剛性をもたせることにより、無駄なく軽量化できる。ただし、構造計算は複雑で、コンピューターの普及していない1960年代初頭には大きなチャレンジだった。京都タワーでは、安全率を一般の建築物の2倍以上に想定して設計したという。

山田は、建設中の反対意見に対して反論などは行わず静観していたが、完成時に出た新聞の特集記事にこんな言葉を載せている。「私は45年間いろいろ設計してきたが、この建物が一番良くできたと思っています」(日刊建設産業新聞1964年12月25日付)。

イラスト・文

宮沢洋:

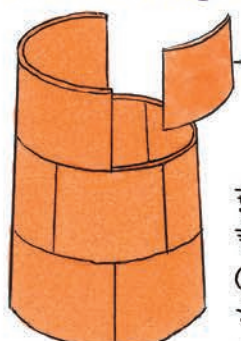
画作家、編集者、BUNGA NET編集長。1967年生まれ。2016年~19年まで建築専門誌「日経アーキテクチャ」編集長。2020年4月から編集事務所Office Bungaを共同主宰。書籍「建築巡礼」シリーズのイラストを担当



参考文献・資料

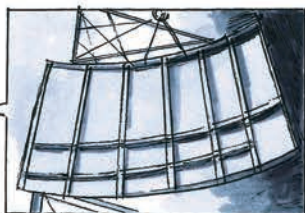
「山田守設計による京都タワービルの設計過程に関する研究」(大宮司勝弘、竹内淳、岩岡竜夫、岩田利枝) / 日本建築学会計画系論文集第74巻第636号2009年2月、「ニデック京都タワー」公式サイト、「別府タワー」公式サイト

<モノコック構造>



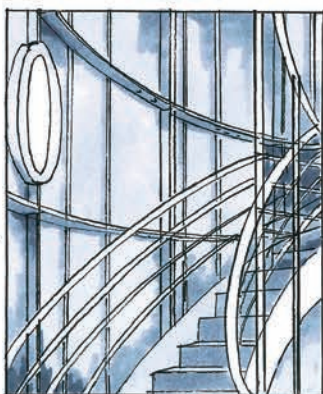
厚さ12~22mm、高さ2.7m x 23段

鉄の重量も800トンに減らした。(ちなみに東京タワーは4000トン、エッフェル塔は7300トン)



京都タワーは、構造設計者の棚橋諒(1907~74)が鋼板でぐりりと覆うモノコック構造を提案。

タワー内部の階段 ▶



地上100mの高さにある展望室は、鉄骨突き出しのスケルトン形状。

山田のスケッチ(宮沢模写) ▶

タワーのデザインが確定したのは着工した後だったが、今では不可能なライブ感。



を活用しよう!

就業履歴を蓄積しよう! その3

— 適切な就業履歴のためのポイント —

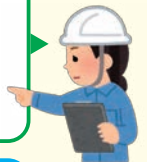
技能者の皆さんに就業履歴を蓄積いただくために、2024年3月号では、就業履歴の登録状況確認方法について、4月号では、所属する事業者が変わった場合の手続きについてお知らせしました。今回は、適切な就業履歴の蓄積のために、何に注意して確認すればよいのか? タイミングは? 等について具体的にお伝えしたいと思います。



そもそも「適切な就業履歴」とはなんですか?

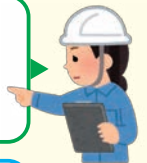
- ▶ 技能者IDに、所属事業者のIDが正しく関連付けされている。
- ▶ 現場での技能者の立場を、所属事業者が適切に設定・登録している。
- ▶ 技能者の職種・取得資格等が正しく登録されている。

これらすべてが登録された、能力評価に有効な就業履歴のことです。



なぜ、適切な就業履歴が必要なのですか? 教えてください。

- ▶ 能力評価でレベル3・4になるためには職長・班長等の実績が必要です。それらの実績を就業履歴に蓄積するためには、施工体制登録で立場を適切に設定しなければなりません。
- ▶ 能力評価基準に指定された職種、各レベルで取得すべき資格があります。



なるほど。だから必要なんですね。

就業履歴月別カレンダーで適切な就業履歴であるかどうか確認できます。

「所属事業者のIDや事業者名が表示されていない。」

「職種・立場(職長・班長なのに)が表示されていない。」のは適切ではありません。



●現場の情報や下請事業者の就業履歴も含めて確認するには

510_閲覧 から

60_自社に関する現場・就業履歴
を選択

自社が元請の場合: 自社が登録した現場

自社が下請の場合: 施工体制に登録されている現場

月別カレンダー
を押下



もし、現場でタッチし忘れたり、間違えて登録してしまった場合は履歴はどうなりますか?

システムより就業履歴の直接入力・修正を行い、正しい履歴を登録することができます。この作業は、就業日の翌月末まで行うことが可能です。気づいたらすぐに行いましょう。



適切な就業履歴を蓄積できていないと、能力評価判定で反映されず、非常にもったいないです。災害防止協議会や、建退共申請の機会など、定期的なタイミングでの確認・修正作業等をお勧めします。

お知らせ

CCUS技能者登録150万人突破しました。多くの方に登録していただきありがとうございます。これからも、皆様に使いやすいシステムを提供できるよう精進いたします。

10・11・12月は 建設業取引適正化推進期間です

建設業取引適正化推進期間とは

建設業の請負契約において、元請負人と下請負人の不適切な取引が指摘されていることから、国土交通省と都道府県が連携して集中的に取り組む「**建設業取引適正化推進期間**」を実施し、建設業取引の適正化の推進を図ります。



- 期間** 10月1日～12月28日
- 主催** 国土交通省・都道府県
- 協賛** (公財)建設業適正取引推進機構

- 主な取組み**
- 建設業法令遵守に関する講習会を各地で開催
- 立入検査の実施
- 建設Gメンによる実地調査 など

講習会の開催について

建設業取引の適正化をより一層推進するため、建設業者等を対象として、各地方整備局及び都道府県が主催する講習会等を期間内を中心に開催します。

主な講習会メニュー (会場により異なります)

- 建設業法令遵守 ※R6.6改正法の内容を含む
- 時間外労働の上限規制について
- 建設業許可・経営事項審査について
- 各種相談窓口等の周知
- 建設キャリアアップシステム(CCUS)

など様々な内容についての講演を行っております。



各種相談窓口等の周知



建設業フォローアップ相談ダイヤル 駆け込みホットライン 建設業取引適正化センター

<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道地区 ・北海道 11月27日 ● 東北地区 ・青森県 11月 5日 ・岩手県 11月14日 ・宮城県 12月 4日 他 ・秋田県 10月31日 ・山形県 11月12日 ・福島県 12月 3日 ● 関東地区 ・埼玉県 10～12月予定 ・群馬県 10～12月予定 ・長野県 10～12月予定 ・山梨県 11月27日 ・栃木県 9月までに終了 ・茨城県 12月予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都 未定 ・千葉県 未定 ・神奈川県 未定 ● 北陸地区 ・新潟県 11月21日 ● 中部地区 ・岐阜県 12月11日 ・静岡県 11月11日 ・愛知県 11月18日 11月20日 11月26日 ・三重県 11月 7日 11月15日 11月21日 ● 近畿地区 ・福井県 未定 	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県 11月22日 ・京都府 未定 ・大阪府 11月20日 11月21日 12月 9日 ・奈良県 11月11日 ・和歌山県 9月17日 他 10月29日 ● 中国地区 ・鳥取県 10月29日 10月30日 11月 7日 11月 8日 11月13日 10月24日 11月20日 	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県 10月22日 ● 四国地区 ・徳島県 11～12月予定 ・香川県 11～12月予定 ・愛媛県 11～12月予定 ・高知県 11～12月予定 ● 九州地区 ・福岡県 12月 5日 ・佐賀県 9月までに終了 ・大分県 9月までに終了 ・宮崎県 8月までに終了 ・長崎県 10月～12月 ・鹿児島県 11月 8日 ・熊本県 3月上旬 	<ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄地区 ・沖縄県 12月 3日 <p>※WEB形式での講習会を含みます。 ※各会場共に定員に限りがございます。 ※日程に関して調整中となっている会場がありますので、各地方整備局等のホームページで詳細をご確認ください。</p>
---	---	---	---	---

建設業法令遵守に関する資料の説明動画について

講習会に参加出来ない方等のため、建設業法令遵守ガイドライン改訂の概要並びに建設企業のための適正取引ハンドブックについて説明した動画を国土交通省ホームページ上で配信しております。

▶ <https://www.youtube.com/user/mlitchannel>

日時、会場など最新情報はホームページからご確認ください。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk1_000027.html

建設業取引適正化推進期間

検索

問合せ先一覧

国土交通省 不動産・建設経済局建設業課 03-5253-8111

北海道開発局 事業振興部建設産業課 011-709-2311	近畿地方整備局 建設部建設産業第一課 06-6942-1141
東北地方整備局 建設部建設産業課 022-225-2171	中国地方整備局 建設部建設産業課 082-221-9231
関東地方整備局 建設部建設産業第一課 048-601-3151	四国地方整備局 建設部計画・建設産業課 087-851-8061
北陸地方整備局 建設部計画・建設産業課 025-280-8880	九州地方整備局 建設部建設産業課 092-471-6331
中部地方整備局 建設部建設産業課 052-953-8572	沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課 098-866-0031

- 日建協加盟組合
- 青木あすなろ建設職員組合
- 浅沼組職員組合
- 安藤・間職員組合
- 奥村組職員組合
- 鴻池組労働組合
- 五洋建設労働組合
- 佐藤工業職員組合
- 佐藤秀労働組合
- シミズユニオン
- 鈴与三和グループ労働組合
- 銭高組労働組合
- 大鉄工業労働組合
- 大日本土木労働組合
- 大豊建設労働組合
- 鉄建建設職員組合
- 東鉄工業労働組合
- 東洋建設職員労働組合
- 戸田建設職員組合
- 飛鳥建設労働組合
- 中山組職員労働組合
- 西松建設職員組合
- 日本国土開発コミュニケーション協議会
- 日本総合住生活労働組合
- 野村労働組合
- ピーエス・コンストラクション労働組合
- フジタ職員組合
- 松村組職員組合
- 馬淵建設職員組合
- 丸彦渡辺建設職員組合
- 三井住友建設社員組合
- 宮地エンジニアリング労働組合
- 名工建設職員組合
- 森本組労働組合
- 横河ブリッジ労働組合
- りんかい日産建設職員組合

休みます！ 週2日！ 心身ともに リフレッシュ

週休2日で
リフレッシュ！



- 後援
- 内閣府
 - 厚生労働省
 - 国土交通省
 - 一般社団法人 日本建設業連合会
 - 一般社団法人 全国建設業協会
 - 一般社団法人 日本建設業経営協会
 - 一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会
 - 建設業労働災害防止協会
 - 一般財団法人 建設業振興基金
 - 公益社団法人 日本建築士会連合会
 - 公益社団法人 日本建築家協会
 - 一般社団法人 日本コンストラクション・マネジメント協会
 - JCCA 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

4週8閉所ステツプアップ運動

日建協は土曜閉所を増やす運動に取り組んでいます

11月は時短推進強化月間です

ワーク・ライフ・バランス実現のために建設産労懸の仲間とともに土曜閉所に取り組んでいます
(日建協・全電工労連・通建連合・道建労協・基幹労連建設部会・長谷工グループ労働組合)



今回のポスターのキャッチフレーズは、尾崎佐和子さん(奥村組職員組合)の作品です。



カエル1ジャパン
Change JPN



日建協
2024.11

建設業のみなさんへ

建退共
KEN TAI KYO

建退共 けん たい きょう に入ろう!



従業員をまもる。
会社を強くする。

建設現場で働く労働者のための国の退職金制度です。

掛金は損金扱い!
新規加入で一部免除

電子申請方式なら
手続きもカンタン!

一人親方も
加入できる!

詳しい情報はこちら!

Q 建退共

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp>



建退共
建設業 退職金 共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL 03-6731-2866



フロンティア FRONTIER

建設の最前線へ!

PROFILE

はんだ ゆうた
半田 優太 さん

株式会社谷脇組
技能グループ 所属
北海道出身
(札幌山の手高校 出身)



「建設業ってどんな仕事だろう？」偶然目にした工事現場が、天職に就くきっかけに!

日常生活に無くてはならない重要なインフラを構築する建設業。その第一線で活躍しているのが、株式会社谷脇組の半田優太さん。弱冠21歳ながら、とび・土工としてマンションや病院などの新築工事に携わってきたほか、下水道トンネル延伸のための立坑工事なども経験するなど、建築・土木の両面においてスキルを高めている。そんな半田さんの背景にあるのは、中学生の頃に見たトンネル工事の現場だ。

「趣味でサイクリングをしていて、地元の北海道内を巡っていた際、たまたまトンネル工事の現場に出会いました。現場を見てふと「建設業ってどんな仕事だろう?」と興味を持ち、YouTubeなどで様々な建築・土木の映像を目にしたことが、この世界に進む入口になりました」。高校時代に谷脇組の会社説明会で実際の作業を体験し、「この仕事こそ自分に合っている」と確信して、地元・北海道を拠点とする同社への入社を決意した。

入社後は新人研修を通じて、社会人としてのマナーから重機の操作、足場の組み立てなど、実務に必要なスキルを学んだ。「仕事を始めた当初は、広大な現場の規模や専門用語の多さなどに戸惑いましたが、周囲のサポートを受けながら少しずつ慣れていきました」と、初期の苦労を振り返る。

現場での思い出深いエピソードを尋ねると、マンションのピット内での作業中にあった出来事を話してくれた。「作業をしているうちにヘッドライトの充電が切れてしまい、周囲が真っ暗に…。すぐさま携帯電話の

ライトをつけて事なきを得ましたが、一瞬自分の居場所がわからなくなり、焦ってしまったことを覚えています。そうした経験から特に心がけているのは、一つひとつの作業を慌てず行い、不安全行動をしないこと。足場の組み立てなどもそうですが、現場は少しのことでも大きな怪我につながってしまう危険性ははらんでいます。当然のことですが、安全の徹底はなによりも重視しています」。

現在は下水道の新設工事に携わり、クレーンでの無線合図を担当。重量物を扱うため、細心の注意を払いながら指示を出し、的確に業務を遂行している。「以前は足場の組み立てを得意としていましたが、今後は自分自身でも大型のバックホウなどの重機を操作していくため、関連する資格を取得していきたいです。新幹線のトンネル開発工事などの大規模な現場にも携わり、いずれ優良職長となることが目標です」と抱負を語る。建設業に興味を持っている人や、これから業界に進もうとしている若者へのメッセージを伺うと、「自分が手がけたものが形になり、完成したときの達成感は、他の仕事では味わえないものだと思います。体を動かすことが好きな人は、ぜひ建設業に挑戦してほしいです!」と、力強い言葉でエールを送ってくれた。

休日には趣味のサイクリングをはじめ、ドライブや冬のスキーなどを楽しむという半田さん。仕事もプライベートも充実を図りながら、地元・北海道で新たなステージを目指し続けるその姿は、一緒に仕事をする仲間にとっても大いに刺激になることだろう。

Great Job!



株式会社谷脇組
執行役員
労務安全部
部長

佐藤 幸一 氏

建設業は、人々の生活を支えるライフラインや建物を構築・維持する業種であり、社会に必要な不可欠な産業です。弊社では26年前から技能職を社員として採用する制度を開始し、そうした社員に対して10年を目途に一人前の職長にするための育成計画に取り組んでおります。定期的なフォローアップ教育や資格取得支援、現場におけるOJT等をはじめ、様々な施策をもって、地域を守り未来を支える担い手の育成及び技術の伝承に努めて参ります。

建設人材育成優良企業表彰『優秀賞』を受賞